

事業概略書

事業名	発達障害者支援センターの地域支援機能、運営状況等に関する実態調査
事業目的	平成 17 年 4 月に発達障害者支援法が施行されてから 15 年以上が経過した現在、全国のセンターでどのような支援がなされているのか、地域のニーズにこたえるためにどのような多様な展開があるのか、また、それぞれにおいてどのような課題が生じているのかを把握することを通して、今後、その地域支援機能や運営体制の再検討、それに基づく要綱の見直し等を図っていく必要がある。そのため、全国のセンターを対象としたアンケート調査を実施し、その結果をもとに、社会的なニーズにより即したセンターのあり方を検討する資料とすることを目的とする。
事業概要	発達障害者支援センター全国連絡協議会に加盟する 83 か所の発達障害者支援センターおよびそれに準ずる機関 2 か所を対象として、各管轄地域における発達障害児者への相談支援等の実施状況、関係機関等との連携状況、支援における課題等に関するアンケート調査を行い、79 箇所から回答を得た（回収率 92.9%）。その結果を報告書にまとめた。調査票の作成、分析および結果のとりまとめにあたっては有識者や関係機関等から構成される検討委員会および作業部会からの助言を受けた。
事業実施結果及び効果	調査の結果、全国のセンターが、センター事業運営実施要綱が作られた当時の想定よりも広く複雑な支援対象へも対応していることがわかった。一方、障害児入所施設等への附置や緊急対応など、行っていないセンターが多くを占める事業があること、地域や実施主体によりスタッフ数などの条件が異なり、支援状況や課題として捉えていることがらにも差がみられること等も明らかとなった。本調査結果および提言は、発達障害の当事者団体や全国の発達障害者支援センター（発達障害者支援センター全国連絡協議会など）と協議し、センターの基本機能の整理を進めていくための基本資料として活用可能である。
事業主体	郵便番号：110-0016 所在地：東京都台東区台東 1-24-1 燦坤日本電器ビル 7F 法人名：株式会社政策基礎研究所 電話番号/E-MAIL：03-6280-3569 / a.ito@doctoral.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。